

常滑市議会 文教厚生委員会 視察報告

1 日 程

令和元年 11 月 7 日（木）～11 月 8 日（金）

2 視察先及び調査項目

（1）宮崎県都城市

都城市立図書館（Mallmall）の施設について

（2）熊本県水俣市

介護予防・日常生活支援総合事業について

（3）福岡県福岡市

福岡 100 について

3 参加者

委員 長 加藤 代史子 副委員長 中村 崇春

委 員 山田 豪、大川 秀徳、相羽 助宣、加藤 久豊（議長）

高齢介護課長 大岩 恵、生涯学習スポーツ課長 浜崎 博充

（随 行） 平野 有紗

4 視察内容

（1）宮崎県 都城市 「都城市立図書館（Mallmall）の施設について」

都城市は、時代の波によって閉鎖された、かつてのまちの中心に建つショッピングモールを市立図書館として転用し、再生した。商業空間の特性を生かし、歩いて楽しい路地と専門店街をモチーフに、市民誰もが気軽に訪れ、好みや気分で場所を選び、安心して居られる公共空間を計画した。地域の家具工業会と連携して開発したフレキシブルな展示が可能な木箱型書架を中心に、大空間にさまざまな機能を有した木製家具がパビリオンのように点在する。オープンして3週間で来館者は10万人を超え、新しいまちの居場所が生まれた。従来の図書館を拡張し、地域編集局、新しい検索機

構、各種スタジオも備え、図書館の遺伝子をもった新たな地域自治の拠点を目指している。

総事業費は65億円。館内は8施設あり、①図書館、②未来創造ステーション、③まちなか交流センター、④保健センター、⑤子育て世代活動支援センター、⑥中央バス待合所、⑦まちなか広場、⑧中核施設附帯駐車場、である。

図書館の特色は、以下10点である。

- ・図書館本館は2004年に完成したショッピングモールを改装
- ・開館8ヶ月でのべ85万人が来館
- ・図書館内は会話可。『静かな部屋』で静かに読書可能
- ・建物再生に市や商工会議所などが連携
- ・全体プロデュースを図書館づくりのプロの森田秀之氏（マナビノタネ代表）が務める
- ・市民の6～8割が訪れることを目指す
- ・「プレススタジオ」では市民が編集・印刷して冊子の作成が可能
- ・二次元バーコード付スタンプをタブレットやスマホで読み込むと目的の本へ案内される
- ・2階に10代しか使えない場所が用意されている
- ・「Fashion Lab.」では、子供達が洋服づくりを体験できる

(ア) 個人の所感

(加藤代史子委員)

図書館を建てかえたのではなく、2004年に完成したショッピングモールを改装した図書館である。これは、まちの中心市街地の空洞化問題の解決のひとつとして整備された。広さを感じる廊下、階段、各展示などにより、一日ゆっくりと過ごせるといった、市民にとってとても過ごしやすい配慮が多くあった。また、会話や飲食、勉強ができる場所、そして学ぶスペースがあり、本を読む場所という図書館から、居場所と

しての図書館を提供できていた。随所に元のショッピングモールを感じるころもあつたが、新築よりもコスト的にも低く抑えられていたようだ。トイレマークなどにみられるようなデザインへのこだわりがあり、統一感があつた。家具のまちということで、特注の本箱やテーブル、デザイン性のあるイタリア製の椅子も設置されていた。

(中村崇春委員)

国土交通省の都市再生整備計画事業を活用した都城市立図書館及び『Mallmall』は、ハード面では、ショッピングモールであつた建物を改装して整備した施設のため、公立施設では採用できないような構造であつた。しかし、それが非常にゆったりした空間を生み出しており、訪問しやすい雰囲気を出していると感じた。ソフト面では、店構えを意識した本の陳列を行っており、利用者が目的の本を探しやすくなっている。また、最近ふえてきた飲食ブースの設置や各種イベントなど読書以外のイベントを実施し、それに関連する書籍を置くことで図書館の訪問者を増加させる策も行っており、実績が上がってきている。プロデュースした森田秀之氏の手腕が大きく、今後も新たな仕掛けをしていくものと思われる。

(山田豪委員)

百貨店跡地を再生し図書館等複合施設に変え、まちのシンボリック的存在になっていると感じた。来館者数は年間200万人であり、市外からも約3割が来館する。地方創生の観点からみても、たかが図書館ではなく、人を引き付ける「魅力」がある施設だと肌で感じた。今はインターネット社会であり、どこにいても本が届く。図書館に豊富に本の種類を揃えただけでは人が集まらない時代の中、わざわざ図書館に足を運ぶ「魅力」を感じた。

複合施設であり、子育て支援スペースや会議室やカフェなどの魅力もあるが、私が一番魅力を感じたのはこの「空間」である。市民が求める「空間」「居場所」にこだわった施設にしたことがこの来館数に表れている。

(大川秀徳委員)

商業施設のリノベーションだったが、ほとんど新築ではないかと思うくらい清潔で機能的だった。壁はほとんどなく、書架や家具などでエリア分けしているだけで、とても広い空間を感じた。

地元の木材を使った本棚や展示用のボックスやディスプレイからは温かみを感じ、子を育てる者としてはここで遊ばせたいと思える空間だった。

子供向けの本があるエリアには、カラフルで見たことがないような面白い形の机と椅子があった。子供の目線で本を読ませられるように（椅子の座面の低い方に大人が座る）、座面の高さの違う椅子が用意されていた。また、すぐ近くのトイレは子供用に設計されており、子供にも保護者にも使いやすい設計や什器が使われていた。

利用者は話してもよく、またカフェも併設されており、私たちが経験してきた図書館の雰囲気とは全く違うものであった。

(相羽助宣委員)

閉鎖されたショッピングモールを改装して、図書館に転用した館内の視察を行った。館内にカフェも併設されていて、食事をしたが、大変に美味しかった。地元の食材を使い、地元のイタリアンレストランが運営しているということであった。館内は地元の木材をふんだんに使用していて、落ち着いた雰囲気であった。また本が入った木箱を重ねたスペースが設置してあり、図書館が身近なものに感じる工夫が各所に見受けられた。

各年齢層に合わせた、さまざまな機能・設備を備えた多数のエリアが混在しており、幅広い年齢の方でにぎわいが見受けられた。図書館が市民の憩いの場であると感じた。

図書館改修にはお金はかかるが、新図書館を新設するより 31 億円削減できたということである。

中心市街地中核施設の一部に図書館が設置された。財源は、国の施策である都市再生整備計画事業を国土交通省に提出し、採択により、社会資本整備総合交付金を受け

たものであった。なお、中心市街地中核施設整備事業費は約 65 億円である。（財源は社会資本整備総合交付金、合併特例債、基金、一般財源）

ただ設計会社に任せるのではなく、整備・監修に一流の方に携わってもらい進めた。

飲食もできるスペースもあり、様々な椅子やテーブルが設置されている。

施設の中心に何も無い空間があり、そこでイベント等ができる。

館内には、地元木材がたくさん使用されていた。木のやわらかさ等により、館内は大変に温かみがあり、落ちついた感じがした。

(加藤久豊委員)

都城市では閉店した商業施設を市立図書館として改修していた。施設内のレイアウトは商業施設の面影も残しつつ、斬新な発想でこれまでの図書館のイメージを変えるようなしつらえとなっていた。利用者である市民に対する手厚いサービスや市民に開かれたスペースなど素晴らしいと感じた。

(イ) 常滑市への反映

(加藤代史子委員)

図書館の建てかえはもちろん必要だが、公共施設のマネジメントから、すぐには対応できず、とりあえず新市役所にこども図書館、後は公民館への分散となる予定である。しかし、図書館の役割が変化している今、ゆっくりと時間をかけて「図書館」のありかたを調査、研究していく必要があると思った。これから迎える少子高齢化の社会の中で、どのような図書館が求められ、必要とされるのか、今後も調査研究し、市民の皆さんに喜ばれる「図書館」を目指したいと思った。

本市の図書館運営においては、指定管理者の努力もあり、現在の施設なりに十分に運営を行っているのではないかと感じた。

(中村崇春委員)

早急に実施してもらいたいのは、『購入図書』の投票である。毎年、書籍購入予算があるが、どのような本を購入するかは利用者にとっては大切なことである。それに

利用者がかかわることができるのは、図書館に更なる興味や当事者意識を持ってもらうには最適である。来年度には早速、実施をお願いしたい。

また、現在でも行っているが、市民参加型会議の充実とそこでの意見を取り入れた行事を早期に実現してもらいたい。市民との距離を縮め、当事者意識や主催者意識を持ってもらうことが図書館利用者を増加させる大きな要因になる。

また、図書館の長期計画を早期に公表してもらいたい。もしくは、市民ワークショップの開催を検討してもらいたい。現状では図書館への期待を持ちにくいいため、将来像を早く示すことで市民の関心を喚起できると考える。

(山田豪委員)

本市においても、「新図書館」計画がつくられていく中、この市民が求める「空間」「居場所」にこだわってつくった都城市立図書館を参考にし、インターネット社会でどこにいても本が届き、読める時代の中、わざわざ図書館に足を運ぶような図書館にするために、常滑市独自で魅力あるものを考えていってほしい。

(大川秀徳委員)

商業施設のリノベーションの観点から、常滑市役所が飛香台に移転することを考えると、旧ピアゴの利用が有効と考える。市の所有物ではないので、考えにくいと思うが、Mallmallのように好立地で好タイミングな商業施設は常滑市にはない。

新市役所につくる予定のこども図書館には、Mallmallのような家具や什器が使われると、温かい雰囲気的空間になると思う。

ごみ処理施設や病院と同じような考えで、図書館も他市町と統合して大きいものをつくるのはだめなことなのだろうか。

(相羽助宣委員)

都城市立図書館は単体の施設がモールとなっており、中心市街地にある。開館して295日で図書館が100万人を突破したということである。当市においても、集客のためにも中心市街地に複合的な施設にすべきと考える。

計画の段階において、専門家に携わってもらい進めていった方がよいのではないかと感じた。

他の施設を、改装して図書館に転用してもいいのではないかと。

(加藤久豊委員)

常滑市でも図書館の建設に向けて調査が始まりつつある。こうした取り組みも参考にしながら考えていきたい。



(2) 熊本県 水俣市 「介護予防・日常生活支援総合事業について」

総合支援事業が自治体で独自の事業を実施できるようになった中、水俣市は、平成29年度から、65歳以上の人を対象に、食・農・福が連携し、日常生活の中で、肩力を入れず継続して取り組むことが可能な、新たな介護予防・健康づくりという内容の事業を開始した。

介護予防・日常生活支援総合事業では、要支援1、2を対象とした訪問型サービスであるシルバーサポートや通所型サービスである「いきいきあっぷセミナー」が水俣市独自の事業であり、日常生活のサポートや健康推進のための集いの場を提供している。

また、一般介護予防事業として「まちかど健康塾」や「もやい・ふれあい菜園事業」を実施している。「まちかど健康塾」では市内の各公民館など34カ所で実施しており、参加費は無料で、送迎を行っているところもある。また、「もやい・ふれあ

い菜園事業」は農業や園芸、収穫した野菜を使った会食など、住民が主体となってさまざまな活動を行っている。また、地域によって事業内容が異なり、地域性を重視した内容となっている。そこでは、参加者が講師となるなど主体的な事業参加を促しており、その結果、男性の参加者が大幅にふえるといった効果が出ている。

基本理念は、高齢者が日常の当たり前の暮らしの中で「もやい・ふれあい・支えあい」、継続して取り組むことが可能な介護予防・元気づくり活動を推進するため、元気高齢者等の地域住民が主体となり、地域にある自治会等の住民自治組織等と連携して、地元にある社会資源を活用した健康づくり・介護予防活動等を行うことである。

「もやい」とは、「いっしょに」といった意味があり、食や農を通したさまざまな活動をともに行いながら介護予防に取り組むことである。

平成 31 年に Smart Life Project 第 7 回健康寿命をのぼそう！アワード 厚生労働省老健局長 自治体部門 優良賞を受賞した。

(ア) 個人の所感

(加藤代史子委員)

総合支援事業が自治体の裁量に任せられ、自治体の特色が求められるようになった。水俣市では、「もやい・ふれあい菜園」事業として地域で暮らす高齢者が生活の中で、できることを行いながら介護予防を目指す取り組みをしている。事業費は 1 地区の上限を 150 万円とし、4 地区が実施している。特に久木野地区は高齢化率が高く 59.79% であり、山間部で一人ではできなくなった菜園を、皆さんに応援してもらいながらできることを実施している。やっているうちに自分がやってきたこと思い出し、自分の得意なことは皆さんの先生となり、いい効果が表れている。市街地で農地がない場合は、プランター等を利用して、できることを実施し、皆さんに声をかけながらできるようにやる。2 地区は自治会で、2 地区は事業者が主体で行われ、できることは男性に声をかけて男性の参加を積極的にふやしている。自治会で行っている地域は、日ごろから顔の見える関係が築かれていて、事業以外でも見守り活動を定期的に行っ

ている。

(中村崇春委員)

高齢化率が全国平均より高い水俣市では、地域の特色を生かした介護予防・日常生活支援総合事業を行っている。地域によっては高齢化率が40%を超えている。このように高齢者が多い地域では相互扶助の考え方がより一層必要となってくる。水俣市では独自のサービスである『シルバーサポート』や『いきいきあっぷセミナー』を実施しており、利用者もサービス提供者も高齢者であった。元気な高齢者はサービス提供者となり、知り合いを助けている。これは田舎ならではの感覚と感じた。

また、男性参加者をふやすためのしかけもいろいろと取り組んでいる。『もやい・ふれあい菜園事業』では、農作業や力仕事を男性の役割とすることで男性参加者がふえており、状況によって講師と生徒が入れ替わり、非常に楽しい雰囲気で行われているようである。

このように、和やかで楽しみながらの介護予防事業であれば参加者もふえ、継続できる事業であると感じた。

(山田豪委員)

介護が必要な状態になるのを防ぎ、健康寿命をのばすことを目的に介護予防を実施しているが、通常どこの自治体も取り組んでいる教室型のレクリエーションや運動、体操など行うのが一般的である。

水俣市は、「もやい・ふれあい菜園事業」という農業や園芸、収穫した野菜を使った会食などを通して介護予防に取り組んでいる。このプロジェクトにより、以下の課題をクリアすることになっている。

1. 従来の教室型の事業だけでは、男性の参加率が極めて低く（参加男女比1：9）、

「もやい・ふれあい菜園事業」では男性参加が増加した。
今までにない介護予防事業に感心した。

(大川秀徳委員)

デイサービスなどの介護施設に気軽に相談できる窓口機能を持たせ、市側・施設ともにWINの関係があるとのことであった。常滑市では地区の老人会などが昔から根強く、水俣市と同じようなことはできているのかなと思った。介護される前の健康維持や促進の事業はとても良いと思った。

(相羽助宣委員)

事業対象者は要介護認定で要支援1、2の判定を受けた人である。65歳以上の被保険者のうち、厚生労働省が作成した25問の基本チェックリストの結果において、生活機能の低下が見られた人は、その後、地域包括センターでケアマネージャーと本人や家族と話し合い必要な事業の利用決定を行い介護予防・生活支援サービス事業が利用できる。また、自立した生活が送れる人は一般介護予防事業が利用できる。要支援1、2の判定を受けた人、生活機能が低下した人は訪問型サービス・通所型サービスが受けられる。

一般介護予防事業については、「まちかど健康塾」と「もやい・ふれあい菜園事業」を行っている。「まちかど健康塾」では、地域の公民館など34ヶ所（公民館26ヶ所、送迎型8ヶ所）で公民館型は月2回、送迎型は週1回、介護が必要な状態にならないための教室を開催している。「もやい・ふれあい菜園事業」では、「食・農・福」連携型な新たな介護予防・健康づくりを展開し、農業や園芸、収穫した野菜を使った会食などを通じて介護予防に取り組んでいる。

総事業600万円で、4地区（1地区150万円）で農業・花壇・プランターづくりの活動を行っている。なお、アルコール類・備品の購入は認めておらず、報酬に関しては実費に近い形での謝礼金は認めている。

地域で暮らす高齢者が、日常の暮らしの中で肩に力を入れずに活動することを目的としている。

スマイルサポート事業として、市内10地区において「ちょっとした困りごと」事

業として買い物、電球交換、着替え、通院や入退院の付き添いなど利用料 30 分 500 円で行っている。

(加藤久豊委員)

農業と介護予防を組み合わせたたりする取り組みを始め、地域全体で介護に対する姿勢はとても参考になった。

(イ) 常滑市への反映

(加藤代史子委員)

常滑市も中学校区では高齢化率も異なり、抱える問題も違ってきている。やはり各区がその地域にあった介護予防を考える必要があると思う。認知症カフェなどが行われているが、予防に重点を置いた事業の実施が望まれる。また男性の参加はどこも難しい問題だと思うが、何か男性の興味のわく運動、料理、庭仕事など工夫が必要である。外に出れば会話もはずみ、自分が元気なら、地域の中でも活躍できる。男性に焦点をあてた介護予防に期待したい。そして介護予防といってもやはり、地域のつながりが重要である。共助の視点でよりいっそうの地域のつながりをどう築いていけるかが大切だと思った。

(中村崇春委員)

当市でも介護予防事業は行われているが、水俣市が行っている事業数や内容と比較すると、まだまだ不十分である。

当市ならではの事業を是非とも検討し計画してもらいたい、農業を利用した介護予防事業は水俣市や他自治体も行っており、大いに参考になる。市内の老人クラブとも協力し、各地域の特色に合った介護予防事業を計画し、実施してもらいたい。

(山田豪委員)

この課題解決事例は、本市においても十分行える介護事業であると考えている。特に農業が盛んな本市において「もやい・ふれあい菜園事業」を参考にして取り組んでもらいたい。本市の介護予防教室は中心地に集中しており、南部地区においての介護予防

事業として有効であると考えるため、実行してもらいたい。

(大川秀徳委員)

スクールガード・除草作業・本の読み聞かせ・書道など地域の子供たちを見守り、昔のことを教える機会を老人会などの団体やコミュニティースクール事業を推進する学校などにヒアリングをして、何かやれることややってもらいたいことなど調整してご年配の方々の力をお借りできる環境をつくれないうらうか。

(相羽助宣委員)

「もやい・ふれあい菜園事業」において、事業費（1地区150万円）で農業を楽しみながら動くことで体にも良いし、実費に近い形での謝礼金ももらえる。高齢者はやる気が出る事業であるが、事業費の課題がある。高齢者の自主事業として検討はすべきと考える。

(加藤久豊委員)

常滑市においても農地保有率が高いことから高齢者との農業を活かした施策にできるよう引き続き調査研究していきたい。



(3) 福岡県 福岡市 「福岡100について」

平成28年3月、厚生労働省主催の「保健医療2035シンポジウム」にて「保健医療2035推進シティ」に第一号として名乗りを上げ、平成29年3月に「福岡市健康先進都市戦略」を策定した。平成29年7月14日から保健医療分野における新戦略「福岡

100」を実践している。

「福岡市健康先進都市戦略」は、「3つの視点」と「7つの柱」からなり、市民一人ひとりが心身ともに健康で“自分らしく”生きていける新たな社会システム【長寿を心から喜べるまち】を目指すことを目的としている。

「3つの視点」とは、以下の通りである。

- ① 「経験」から「根拠（エビデンス）」へ
- ② 一律の「ルール」から「多様性」の尊重へ
- ③ 「分立」から「統合」へ

「7つの柱」とは、以下の通りである。

- ① すべての市民がケアに参加するまち～ 科学的・体系的介護の実践と普及 ～
- ② 制度やサービスの垣根を超えるまち～ ケアする人／される人の情報が統合されたインフラ整備 ～
- ③ デジタル時代の医療サービスが実現されるまち～ ICTを活用した「かかりつけ医」機能の強化 ～
- ④ 誰もが楽しみながら健康になれるまち～ 健康を支える新たなサービスを生み出す仕組み（ヘルス・ラボ）づくり ～
- ⑤ 多世代がつながり合い活躍するまち～ コミュニティでの多世代交流・共働ネットワークづくり ～
- ⑥ ケア・テック・ベンチャーの拠点となるまち～ 健康・医療・介護とテクノロジーの融合・イノベーション促進 ～
- ⑦ ケアの国際化を進めるまち～ 外国人ケア人材養成と交流をサポートする仕組み整備 ～

これら「7つの柱」に伴う具体的なアクションを「社会にとっての必要性」「実現可能性」「社会的インパクト」を考慮ながら、なるべく早く、検討が必要なものは綿密な計画を立てながら、順次スタートさせている。

「福岡 100」は、行政だけでなく、保健・医療・介護分野の専門職、企業、大学、市民など「オール福岡」として一丸となり、「人生 100 年時代」の到来を見据えて、保健医療という分野から、誰もが健康で自分らしく生き続けられる持続可能な社会システムをつくる 100 のアクションであり、個人と社会のどちらも幸せになれる健寿社会モデルを目指している。なお、視察時点で 50 のアクションを発表、実施している。

視察時点での公開中のアクション

- 1 ICTを活用した地域包括ケア
- 2 福岡ヘルス・ラボ
- 3 ユマニチュード(R)
- 4 実証実験フルサポート事業
- 5 オンライン診療でいつでも身近に
- 6 やすらかパック
- 7 創業・就業支援
- 8 福岡 100 ケア・テック ピッチ
- 9 R60 倶楽部
- 10 認知症カフェ
- 11 ICT活用で早期発見
- 12 LoRaWAN 活用の見守り
- 13 認知症にやさしいデザイン
- 14 認知症サポートチーム
- 15 ふくおか共創プロジェクト
- 16 First Step プロジェクト
- 17 シニアのための智恵袋
- 18 救急ガイドブック
- 19 よかトレ実践ステーション

- 20 外国人介護人材受入支援
- 21 「福岡 100」スタートアップ資金
- 22 ベンチプロジェクト 加速!
- 23 ふれあい学び舎事業
- 24 遠隔服薬指導
- 25 城南福助ネットワーク
- 26 ちかパス65
- 27 ケアテック推進コンソーシアム
- 28 暮らし安心・適応リノベーション促進事業
- 29 ゆる〜く備える親の介護講座
- 30 合葬墓
- 31 福岡 100×mirai@
- 32 健康ツーリズム
- 33 #がめ煮つくろう
- 34 アラカンフェスタ×福岡 100 サロン
- 35 認知症本人のピアサポート活動支援
- 36 #PowerNap
- 37 福岡 100PARTNERS
- 38 福岡 100 大学
- 39 終活応援ワークショップ
- 40 買い物等支援推進事業
- 41 介護ロボット・IoT導入等支援事業
- 42 健康パークステーション
- 43 城南区健康長寿 100 歳チャレンジ
- 44 ICT活用で単身高齢者見守り

- 45 よりみち健診
- 46 南区いいともネット
- 47 パ・リーグと連携したウォーキング促進
- 48 健康ポイントでウォーキング促進
- 49 コミュニティパーク事業
- 50 「ふくおかカイゴつながるプロジェクト」

(ア) 個人の所感

(加藤代史子委員)

規模が全く違う巨大都市の取り組みだが、「人生 100 年時代を見据える」ことは本市にとってとても重要である。福岡では 100 のアクションを実践していくため、7 つの戦略の柱を立てている。その中で本市でもできること、やらなければならないことなどがあったと思う。コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード」は介護現場だけでなく、児童・生徒に向け、講座を実施しているのはとても良いと思った。本市では医療連携を実施しているが、それに在宅支援も連携させ、医療介護の連携をしっかりと構築していくことも必要だと思った。7 つの柱の④「誰もが楽しみながら健康になれるまち」では、健康寿命の延伸を目指し、福岡ヘルス・ラボと銘打ち、企業等と連携し、誰もが外出したくなるまちづくり「ベンチプロジェクト」として地域や企業などと一緒にベンチを設置し、高齢者などの外出促進を行っている。また、福岡市の食育として「がめ煮をつくろう」として健康食育教室を実施し、「ふくおか散歩」、「パ・リーグウォーク」、「昼寝で健康チャージ」などに挑戦している。

アクティブシニア支援として、自らが企画する教室・体験プログラム・サービスなどを支援したり、アクティブシニア企業セミナーなどの支援も行っている。AI によるケアプラン作成支援も実施している。目標 100 に対して、令和元年 11 月現在で 50 の事業が行われている。

(中村崇春委員)

福岡市の高島市長の理念である「『都市の成長』が『生活の質の向上』に繋がり、『生活の質が向上』することが『都市の成長』に繋がる」を元に、日本で初の取り組みである『福岡 100』は、160 万人都市ならではの規模の大きな事業である。日本の超高齢社会を見越しただけでなく、アジア各国や世界が注目していることを十分に意識している。そこでは民間活力を活かしつつ企業の営業活動も行う。また、市役所の部署を越えた取り組みでもある。これは、財官民が一体となって取り組んでいる事業であり、この姿勢は自治体の規模とは関係なく大いに参考となる。

このような事業を行う前段階としてマスタープランである『福岡市保健福祉総合計画』を策定したことは、市内外に今後の福岡市の姿勢を示すこととなり、多くの人や企業が集まることになった。どのような事業でも同様であるが、自治体の積極的な姿勢が多くの人を集めるきっかけとなる。当市もしっかり学ぶべきことである。

(山田豪委員)

人生 100 年時代を見据えたプロジェクトとして福岡市が取り組む「福岡 100」について、さまざまな取り組みの説明を聞いた。一言でいえば「少子高齢化対策」であり、それを前向きに力強く目標に向かうための企画である。

課題は急激に増加していく高齢者であり、社会保障を受ける側 1 人に対して、社会保障を支える側 2 人の時代に向けて、これをどう乗り越えていくかである。

このプロジェクトの特徴として「産学官連携」で取り組み、地域全体で作り上げることである。特に感心したことは、団体と団体とのマッチングである。行政の特徴を鑑みると、小さな団体と連携するのはなかなか難しい。しかし、小さな団体でも社会的意義のある事業であれば、大きな団体と連携をすれば、大きな範囲で社会課題が解決する場合がある。こういった形で行政がマッチングに取り組んでいる。

徐々にではあるが、行政が団体と団体をマッチングさせたり、NPOと企業をマッチングさせたりすることが行われている。

(大川秀徳委員)

スケールが大きすぎて圧巻だった。

少子高齢化からご年配の方々がふえることを重要視し、早い段階から企画・実行・フィードバックをしている。

(相羽助宣委員)

「福岡 100」は人生 100 年時代の到来を見据えた人とまちどちらも幸せになれる社会をつくるプロジェクトである。健康・医療・介護だけではなく住まいや地域づくり、働き方なども含めて、広い意味でのまちづくりに産学官民オール福岡で取り組んでいる。

認知症高齢者の急増の対応として、コミュニケーション・ケア技法のひとつの「ユマニチュード」の普及に向けた取り組みを推進している。

ICTを活かした地域包括ケアプラットフォームを実施している。データ集約システムは日立に年 1 億 3,000 万円で委託している。

市民や団体が自然に楽しみながら健康増進に取り組むために福岡ヘルスラボを実施している。ファーストステッププロジェクトとして福岡マラソンへのチャレンジ企画、「ベンチプロジェクト」として地域や企業などと一緒にベンチを設置して、高齢者などの外出促進を図っている。

昼寝で健康チャージとして、休憩時間などに昼寝を推奨している。

(加藤久豊委員)

全国でも最先端の取り組みである「福岡 100」。人生 100 年時代を迎え、どうしたら元気に生きられるかとの理念のもと、様々な取り組みを推進する施策は突出すべきである。データに基づく数々の具体的な取り組みはとても参考になった。

(イ) 常滑市への反映

(加藤代史子委員)

規模が違いすぎるが、取り入れられる事業はあると思った。ベンチをつくることが

外出支援につながる。住民を巻き込み、どこにあればいいのか意見を聴きながら実施をしていくのがとても重要だと思った。公助だけでなく、共助、市民の意識改革も重要である。

人生100年というのは、未来ではなく、もうそのような時代に入ったと思う。市民の意識の熟成を促し、予防として楽しく何ができるのか、しっかり検討していかなければいけないと思った。

(中村崇春委員)

『福岡100』は多額の予算が必要な事業もあれば、少額の予算で実施できる事業もある。現在福岡市が行っている事業では『ユマニチュード』が当市で比較的取り組みやすいのではないかと考える。また、市の予算が厳しいのであれば、ボランティアや民間資金を有効に活用した事業を計画すべきと考える。内容については、市の職員だけでなく民間からのアイデアも取り入れて行うと良いと考える。

それにはまず、健康福祉のマスタープランとなるものを策定し、当市の内外に今後の姿勢を示すことが必要である。そのプランの基本理念は『ずっと常滑に住みたい』が良いと思われる。

(山田豪委員)

本市においても「産学官連携」によるまちづくりの導入を進めて行けばもっと社会問題解決が進むと確信した内容であった。

本市の教育について、中学校までの義務教育には力が入っているが、義務教育以上の教育には無関心であると感じている。

私はリカレント教育等、「産学官連携」事業などの先駆的な取り組みをしてきたので、他の行政との比較で本市は遅れていると感じている。是非「産学官連携」によるまちづくりの導入を検討していただきたい。

(大川秀徳委員)

担当者にも質問したが、常滑市はもっと大学と提携して、大学生の力を活用するべ

きだと思った。常滑市に在住の大学の職員の方と先日お会いしたが、「常滑市のために何かできないことはないか」と仰っていた。数年前、市役所にお邪魔したが「うちはお金がないから…」との返答だけで、残念な思いをしたとのことであった。

(相羽助宣委員)

150万人都市だけあって100項目を実施していくということで、すごく財政と人的パワーを感じたが、一つ一つには当市にも取り入れられる事業もあった。認知症高齢者のための技法である「ユマニチュード」の取り組みは、お金もあまりかからず効果がある技法であり、当市も実施すべきと考える。また、高齢者などの外出促進を図る「ベンチプロジェクト」については、地域や企業と一緒にベンチを設置していく事業を検討すべきと考える。

今回大都市の福岡市にて視察を行った。規模的には違いすぎて大規模な事業であるが、その中には当市にとっても効果がある事業があった。今後も大規模な市にも視察に行くべきと考える。

(加藤久豊委員)

福祉施策にも地域間の格差を感じたが、100の施策の内、常滑市でも取り組みそうな施策があった。より精査し提案に努めたい。

